新日本保険新聞

（損保版）

第１～４月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靭本町１丁目５－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　１か月2200円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2021

交通事故ゼロ社会の実現へ

ジェネクスト株式会社

損保代理店との提携加速化

5月に日本代協と提携

道路交通法遵守定着化アプリで

道路交通法遵守定着化アプリ「AI-Contact」(アイ・コンタクト)を開発・提供するジェネクスト株式会社（神奈川県横浜市、笠原一代表）が全国の損保代理店と提携を図りながら、アプリの普及を通じて企業の交通事故削減やそれに伴う自動車保険料削減に努めている。今年5月には日本代協とも提携関係を交わした。AI-Contactは、従業員の車両走行中の運転データをもとに交通違反を検知し、安全運転状況の改善につなげるためのアプリツール。同社独自の交通事故光学鑑定技術と保有する全国すべての主要道路標識のデータベースを組み合わせることで開発につながった。

交通事故の大半は交通違反に起因して起きることから、交通違反を減らせられれば交通事故も減少するという、いたってシンプルな考えのもとで同社が開発したのが道路交通法遵守定着化アプリ「AI-Contact」だ。

従業員（ドライバー）は運転時にアプリを起動させておくだけで、GPS情報をもとに車両の走行履歴データが検出される。この走行データと全国の主要な交通標識の位置情報を照合させることで、ドライバーによる交通違反を検知することができる。

ドライバーはスマホで遵守率の確認ができる

管理者は各ドライバーの運行履歴の把握ができる

AI-Contactで検知できる交通違反は速度超過、一時不停止、一方通行、右左折禁止、踏み切り不停止の5種類。これら5つの違反だけで、警察による取り締まり件数全体の8割以上を占めるという。

同社では公的機関の協力のもと、これら5つの標識が全国の道路のどこに設置されているかの位置情報をすべて把握し、データベースとして有している。このデータベースと同社が長年蓄積してきた事故光学鑑定技術に基づく車両走行データを照合して、交通違反がいつどこで生じたかを検知できるという仕組みだ。運転終了後は法定速度遵守率や一時停止遵守率などの運転データが短時間で自動集計されてスマホ画面上に表示されるため、ドライバーは自身の交通ルール遵守状況を一目で確認・把握することができる。

もちろん、こうしたドライバーごとの運転データは運行管理者なども一元的に確認することができる。企業の安全運転責任者や運行管理者向けの画面では、自社のドライバーたちが現在、どこを走行しているか、道中のどこでどのような交通違反をしたかといった運行履歴がわかるようになっている。これらの運行状況はデータ化できるため、各営業所がどれくらい安全運転しているか、または以前と比べてどれくらい是正されているかを確認するといった活用の仕方もできる。

AI-Contactの運行データの活用の仕方は導入企業によってさまざま。運行データの結果に問題のあるドライバーに対して管理者が面談をして改善策を講じる企業もあれば、各ドライバーにその日の運行データを印刷して管理者に提出することを義務付けている企業もある。運行データの交通ルール遵守率が上位のドライバーを表彰するといったようにドライバーの士気を高めるイベントを実施している企業もある。

交通事故の削減は必然的に、自動車保険料の削減にも直結する。AI-Contactを活用した建設会社のなかには、それまで55%だった自動車保険の割増率が、事故件数が大幅に減ったことで割増率5%にまで改善。それに伴い自動車保険料を年間で1億8000万円減らすことができた。

今年6月にはAI-Contactの新シリーズ「AI-Contact NOW」をリリースした。AI-Contactの運行データをもとに運転中にリアルタイムで危険個所を予測して音声アナウンスがドライバーに注意を促す。速度超過しているときに音声アナウンスが減速を促したり、一時停止線が近づいたときは音声が事前に停止を促したりする。「AI-Contact NOW」の活用で運転中の交通ルール違反を抑制し、AI-Contactにより運転終了後の交通ルールの遵守状況を振り返るという両アプリの併用で、今後の運転改善につなげるといった交通ルール遵守のPDCAサイクルを回すことができるようになる。

同社取締役COOの山地瞭氏はAI-Contactの意義について「通常であればドライバー自身で気づかない交通ルールの遵守状況がデータとして音声やアプリ上のグラフ等で可視化できるため、ドライバー自身による安全意識を促進することができる」と話す。

同社では現在、全国の損保代理店と提携し、企業へのこれらサービスの販促を進めている。提携代理店を介して企業がサービス導入した際は、代理店に販売手数料が発生するという流れだ。

山地氏は「当社が目標とする事故のない社会にするということはまさに、住みやすい街を作ることでもあることから、理念が近い損保代理店と連携させてもらいたいと考えた」と述べるなど、両者で交通事故の減少に努めていきたいと話す。

同社営業部部長の滝口正嗣氏はドライブレコーダーとアプリの併用も有効だとし「AI-Contactは事故を未然に防ぐことを趣旨としており、ドライブレコーダーは事故後の証拠映像を残すために必要なものであるため、併用することで一層の安全運転につなげてもらいたい」と呼びかけている。

ワースト10に大阪6交差点

全国交通事故多発交差点マップ

損保協会

損保協会は、9月15日、最新の「全国交通事故多発交差点マップ」を公表した。

このマップは、人身事故の半数以上が発生する交差点・交差点付近での交通事故の防止・軽減を目的として、全国の地方新聞社の協力を得て2020年の各都道府県のデータをもとに作成したものである。

今年度は、交差点情報のレイアウト変更や掲載地図の拡大などにより、閲覧性の向上を図った。2008年度から公表している同マップでは、都道府県ごとに、交差点の特徴や事故類型の主な要因・予防策等を紹介している。

事故多発交差点の情報は、地図メーカーのカーナビデータにも採用され、ドライバーの皆様への直接的な注意喚起にも活用されている。

参考までに人身事故件数でみた全国ワースト10（同率含め11か所）では、大阪府が6交差点を占め最も多く、次いで福岡県の2交差点。兵庫県、東京都、香川県がそれぞれ1交差点となった。ワースト1は人身事故件数22件で、大阪府の法円坂交差点、福岡県の針摺交差点が同率1位となった。

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー閲覧パスワード
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

春秋

「名もなき家事」の価値

「名もなき家事」と名付けられる家事がある。日経新聞の「パパたちの静かな革命」という記事に出てくる言葉だ。パパたちがコロナ禍によって自宅で長く過ごすうちに家事を分担し「それまで見落としていた雑務を次々と発見。ティーバッグで家族に麦茶を作り、米を米びつに補充し、洗剤を詰め替え用からつぎ足していると、今度は買いに行く必要性に気づいた」と「名もなき家事」が次々に出てくるというわけだ。

確かに、家事の分担というと、掃除、洗濯、食器洗いなど「名のある家事」が頭に浮かぶ。しかしパパたちが分担するという場合、それらの中のコアの作業のみを切り出していることが多いのではないか。実際には、多種多様な「名もなき家事」があり、それこそが空気や水のように特に気付かれることなく「名のある家事」を支えているのである。

コロナ禍の中、テレワークがあっという間に普及した。会社における仕事は、どんなものでも家事と同様に「名もなき仕事」に支えられている。メンバーシップ型雇用はそれを支える基盤といってよいだろう。例えば、後輩の仕事の遅れているのを見た先輩が、自身の仕事を早めにこなして後輩を助けるというようなことは日常的にみられる光景である。しかし、コロナはそれを解体した。

WEB会議やオンライン募集のようなDXがもたらした技術により、電話と郵便の時代では実現できなかったテレワークが日常化した。しかし、そこでは人と人をリアルにつなぐ「名もなき仕事」が最小化される。コロナ禍によって日本的なメンバーシップ型雇用が欧米のジョブ型雇用に変わる時が到来したという見方がある。しかし、そのことの是非はもっと深く問われるべきではないだろうか。（知足）